

2023年11月10日

アルメニア、オーストラリア、オーストリア、バルバドス、ベルギー、ベリーズ、ブラジル、ブルガリア、カナダ、チリ、クロアチア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イタリア、日本、韓国、リヒテンシュタイン、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、メキシコ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、ルーマニア、シンガポール、スロバキア、スロベニア、南アフリカ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、米国、(英) ガーンジー、(英) ジャージー、(英) マン島、(英) ケイマン諸島及び(英) ジブラルタルによる暗号資産等報告枠組みの実施に向けた共同声明(仮訳)

暗号資産市場の急速な発展に遅れをとらずに対応し、かつ、国際的な税の透明性に関する近年の発展が徐々に損なわれることのないようにするため、我々は、OECDが作り上げた、税務当局同士の自動的情報交換に関する新たな国際標準である、暗号資産等交換枠組み(CARF)を歓迎する。CARFの広汎、整合的かつ適時の施行は、租税コンプライアンスの確保及び脱税(これは、国庫収入の減少及び納税者負担の増加につながる。)の取締りに係る我々の能力をさらに増大させることとなるだろう。

それゆえ、我々は、アクティブな暗号資産市場のホスト国として、必要な国内立法手続の下で、CARFを迅速に国内法に落とし込み、かつ、2027年までの情報交換開始に間に合うように情報交換に係る合意を施行するよう努める意向である。CRSの署名国は、改訂CRSについても、国際的な整合性並びに産業界及び政府によるスムーズな導入を確実なものとするため、本年にOECDにおいて合意されたとおり、上記のタイムライン及び必要な国内立法手続に従って施行する。

我々は、脱税の抜け穴をなくすための国際的な自動的情報交換の仕組みを強化する考えの下、他国にも是非この声明に加わっていただきたいと考えている。